

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	潮来市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	13,354,982	15,136,209	実質収支比率	8.9	8.7																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	12,457,378	14,342,753	経常収支比率	96.4	94.5																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	897,604	793,456	(※1)	(100.9)	(100.3)																																																																																																																																																																
								翌年度に繰越すべき財源	240,834	151,616	標準財政規模	7,386,314	7,370,970																																																																																																																																																																
人口	平成27年国調(人)	29,111	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	656,770	641,840	財政力指数	0.51	0.50																																																																																																																																																																	
	平成22年国調(人)	30,534			過疎	×	単年度収支	14,930	-548,221	公債費負担比率	13.7	13.2																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.7			山振	×	積立金	470	516	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	27,950	第1次	平成27年国調	537	平成22年国調	675	低開発	×	積立金取崩し額	384,930	422,141	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	27,589			3.9	4.7	指数表選定	×	実質単年度収支	-369,530	-969,846	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	平31.01.01(人)	28,370	第2次					基準財政収入額	3,184,024	3,148,821	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	28,033			4,255	4,504	基準財政需要額	6,216,881	6,115,301																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.5	第3次		8,996	9,239	標準税収入額等	4,032,654	3,980,763																																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.6			65.2	64.1	経常経費充当一般財源等	7,150,507	7,034,141																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	71.40					歳入一般財源等	9,137,796	9,578,170																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	408																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	10,547																																																																																																																																																																												
職員状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,710,916	11,939,487																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,840		一般職員	198	638,154	3,223	うち公的資金	6,926,195	6,985,156																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,965,500	1,570,458																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,288	3,096	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,270		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,494,738	1,879,198																																																																																																																																																																		
	議会議員	14	2,590		合計	198	638,154	3,223	減債基金	288,987	288,878																																																																																																																																																																		
					ラスパイルズ指数				98.1	その他特定目的基金	2,386,592	2,545,050																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 潮来市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 潮来市水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 潮来市下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(19) 潮来市開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 潮来市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 潮来市工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 潮来市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="5">(20) いたこ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鹿行広域事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿行広域事務組合(養護老人ホーム事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿行広域事務組合(消防特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鹿行広域事務組合(火葬場事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 鹿行広域事務組合(審査会事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 潮来市国民健康保険特別会計		(5) 潮来市水道事業会計		(7) 潮来市下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 潮来市開発公社							(3) 潮来市介護保険特別会計		(6) 潮来市工業用水道事業会計		(8) 潮来市農業集落排水事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済特別会計)	(20) いたこ							(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計						(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)														(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)														(14) 鹿行広域事務組合(一般会計)														(15) 鹿行広域事務組合(養護老人ホーム事業特別会計)														(16) 鹿行広域事務組合(消防特別会計)														(17) 鹿行広域事務組合(火葬場事業特別会計)														(18) 鹿行広域事務組合(審査会事業特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 潮来市国民健康保険特別会計		(5) 潮来市水道事業会計		(7) 潮来市下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 潮来市開発公社																																																																																																																																																																				
		(3) 潮来市介護保険特別会計		(6) 潮来市工業用水道事業会計		(8) 潮来市農業集落排水事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済特別会計)	(20) いたこ																																																																																																																																																																				
		(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計						(11) 茨城租税債権管理機構(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(14) 鹿行広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(15) 鹿行広域事務組合(養護老人ホーム事業特別会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 鹿行広域事務組合(消防特別会計)																																																																																																																																																																					
								(17) 鹿行広域事務組合(火葬場事業特別会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 鹿行広域事務組合(審査会事業特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,175,996	23.8	3,175,536	44.8	普通税	3,166,483	99.7	-	
地方譲与税	177,924	1.3	177,924	2.5	法定普通税	3,166,483	99.7	-	
利子割交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	市町村民税	1,515,898	47.7	-	
配当割交付金	13,672	0.1	13,672	0.2	個人均等割	49,388	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,314	0.1	8,314	0.1	所得割	1,288,745	40.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,968	2.3	-	
地方消費税交付金	480,479	3.6	480,479	6.8	法人税割	105,797	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,587	0.2	25,527	0.4	固定資産税	1,358,715	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,342,028	42.3	-	
自動車取得税交付金	25,561	0.2	25,561	0.4	軽自動車税	85,884	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	205,986	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	7,855	0.1	7,855	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	48,452	0.4	48,452	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	17,301	0.1	17,301	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,880	0.0	3,880	0.1	目的税	9,513	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	447	0.0	447	0.0	法定目的税	9,513	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	26,824	0.2	26,824	0.4	入湯税	9,053	0.3	-	
地方交付税	3,561,570	26.7	3,021,620	42.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,021,620	22.6	3,021,620	42.6	都市計画税	460	0.0	-	
特別交付税	466,340	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	73,610	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,529,864	56.4	6,987,394	98.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,231	0.0	合計	3,175,996	100.0	-	
分担金・負担金	22,814	0.2	-	-					
使用料	88,613	0.7	43,789	0.6					
手数料	98,792	0.7	-	-					
国庫支出金	1,783,657	13.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	984,031	7.4	-	-					
財産収入	55,339	0.4	52,358	0.7					
寄附金	134,538	1.0	-	-					
繰入金	632,350	4.7	-	-					
繰越金	793,456	5.9	-	-					
諸収入	271,057	2.0	-	-					
地方債	957,240	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	332,040	2.5	-	-					
歳入合計	13,354,982	100.0	7,086,772	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,351	1.0	-	128,351	
総務費	1,424,365	11.4	172,261	1,046,862	
民生費	4,263,346	34.2	53,643	1,991,222	
衛生費	1,260,156	10.1	279,594	965,804	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	401,436	3.2	121,149	244,224	
商工費	171,388	1.4	6,647	126,040	
土木費	1,508,641	12.1	641,629	945,739	
消防費	587,536	4.7	71,071	509,113	
教育費	1,363,154	10.9	88,909	984,223	
災害復旧費	84,678	0.7	-	48,685	
公債費	1,264,327	10.1	-	1,253,368	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,457,378	100.0	1,434,903	8,243,631	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,893,196	47.3	3,892,221	3,804,435	51.3
人件費	1,933,616	15.5	1,832,704	1,753,413	23.6
うち職員給	1,183,431	9.5	1,118,843	-	-
扶助費	2,695,256	21.6	806,152	797,657	10.8
公債費	1,264,324	10.1	1,253,365	1,253,365	16.9
元利償還金	1,264,324	10.1	1,253,365	1,253,365	16.9
うち元金	1,185,811	9.5	1,175,315	1,175,315	15.8
うち利子	78,513	0.6	78,050	78,050	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,044,601	40.5	3,885,065	3,346,072	45.1
物件費	2,024,917	16.3	1,596,067	1,351,988	18.2
維持補修費	48,897	0.4	41,339	41,339	0.6
補助費等	1,268,677	10.2	816,865	582,956	7.9
うち一部事務組合負担金	472,259	3.8	472,259	446,430	6.0
繰出金	1,601,569	12.9	1,410,254	1,369,789	18.5
積立金	89,541	0.7	20,540	-	-
投資・出資金・貸付金	11,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,519,581	12.2	466,345	-	-
うち人件費	35,304	0.3	35,304	-	-
普通建設事業費	1,434,903	11.5	417,660	-	-
うち補助	518,081	4.2	65,064	-	-
うち単独	854,026	6.9	343,850	-	-
災害復旧事業費	84,678	0.7	48,685	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,457,378	100.0	8,243,631	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

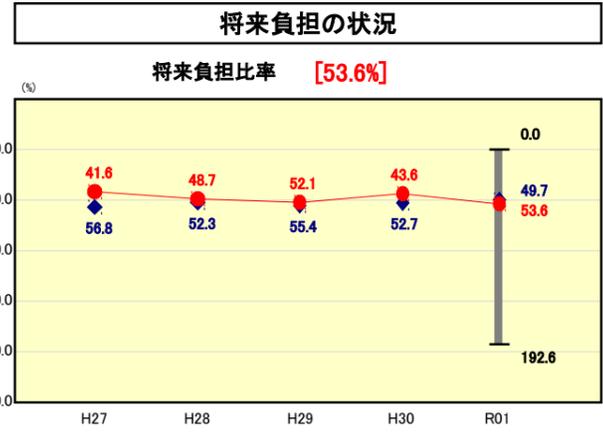
令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,589	人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	13,354,982	千円	将来負担比率	53.6	%
歳出総額	12,457,378	千円			
実質収支	656,770	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	7,386,314	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	11,710,916	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

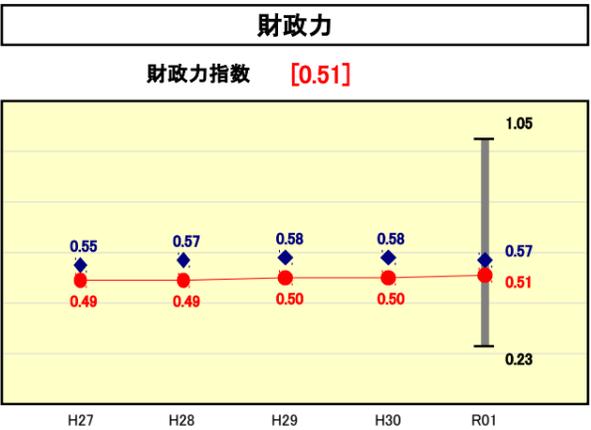
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/73
 全国平均 27.4
 茨城県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

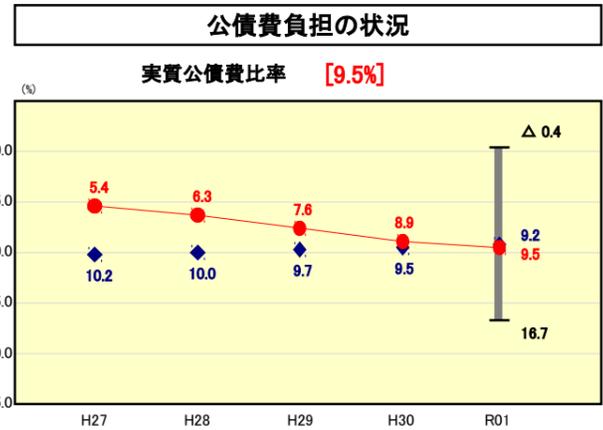
類似団体平均と比較すると3.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると11.7ポイント高く、全国平均からは26.2ポイント高い比率となっている。平成28年度の都市計画税の廃止により、将来負担比率が高くなった。令和元年度は合併特別債の基準財政需要額算入見込額の減から平成30年度より将来負担比率が高くなった。今後も義務的経費の増加や、財政調整基金の減少が見込まれることから、施策の厳選や事務事業の見直し等により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 43/73
 全国平均 0.51
 茨城県平均 0.71

財政力指数の分析欄

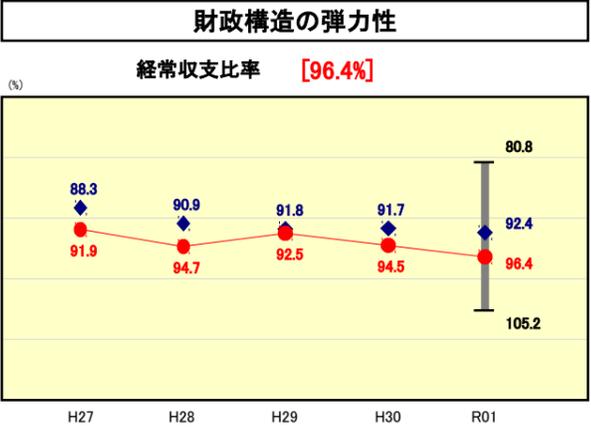
類似団体平均と比較すると0.06ポイント低く、全国平均とほぼ同様であるが、茨城県平均からは0.20ポイント低い指数となっている。近年は、ほぼ横ばいの数値で推移しており、令和元年度においては、税収入や普通交付税の増加、一般財源の経常的経費の削減により、前年度より高い数値となった。引き続き、税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 39/73
 全国平均 5.8
 茨城県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

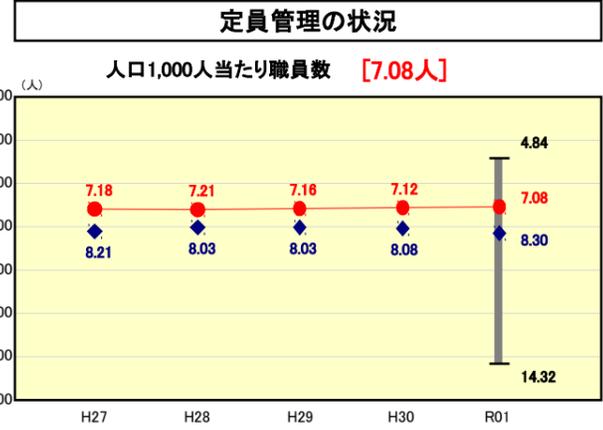
類似団体平均と比較すると0.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.8ポイント高く、全国平均からは3.7ポイント高い比率となっている。下水道事業における分流式下水道等に要する経費の増と特定財源の減により、実質公債費比率は高くなった。今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 55/73
 全国平均 93.6
 茨城県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

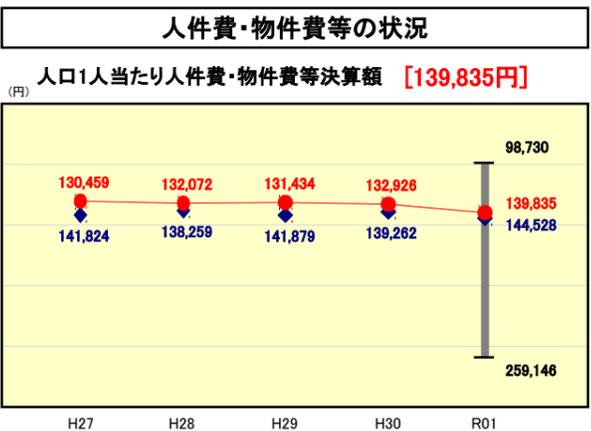
類似団体平均と比較すると4.0ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.8ポイント高く、全国平均からは2.8ポイント高い指標となっている。令和元年度は臨時財政対策債の減少や扶助費、繰出金などの増加により、経常収支比率は前年度より高い数値となった。今後も、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 16/73
 全国平均 8.03
 茨城県平均 7.04

人口1,000人当たり職員数の分析欄

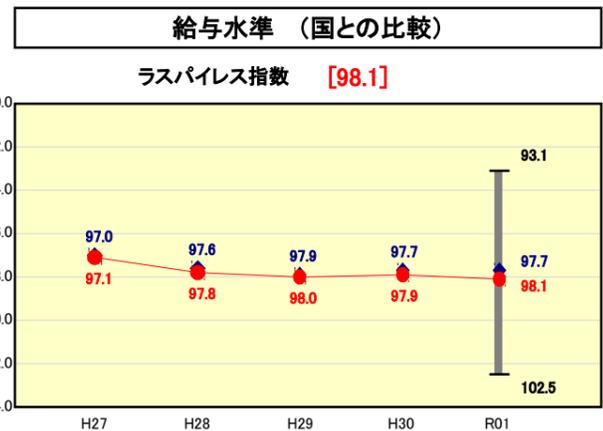
類似団体平均と比較すると、1.22人少なく、茨城県平均と比較すると0.04人多く、全国平均からは0.95人少ない人数となっている。人口3万人弱の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数が、ほぼ同数となるように管理していく。



類似団体内順位 37/73
 全国平均 135,880
 茨城県平均 123,627

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、4,693円低く、茨城県平均と比較すると、16,208円高く、全国平均からは3,955円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。



類似団体内順位 37/73
 全国市平均 98.9
 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.4ポイント高く、全国市平均と比較すると0.8ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県潮来市

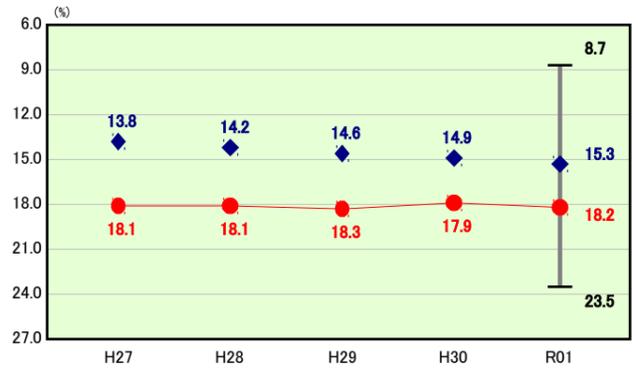
経常収支比率の分析

人口	27,950	人 (R2. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,589	人 (R2. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	9.5	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	53.6	%
歳入総額	13,354,982	千円	将来負担比率		%
歳出総額	12,457,378	千円			
実質収支	656,770	千円			
標準財政規模	7,386,314	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
地方債現在高	11,710,916	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

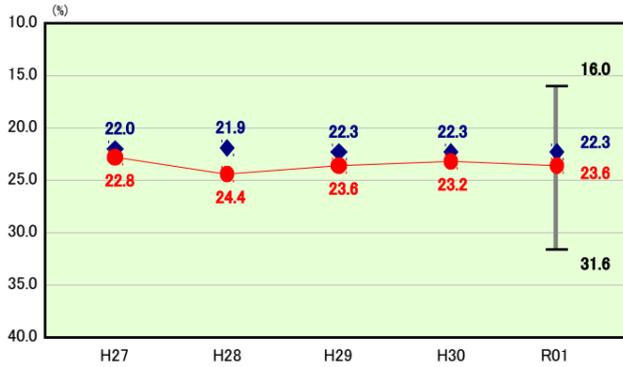
物件費



類似団体内順位 65/73 全国平均 15.0 茨城県平均 16.1

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると2.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.1ポイント高く、全国平均からは3.2ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、その中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。

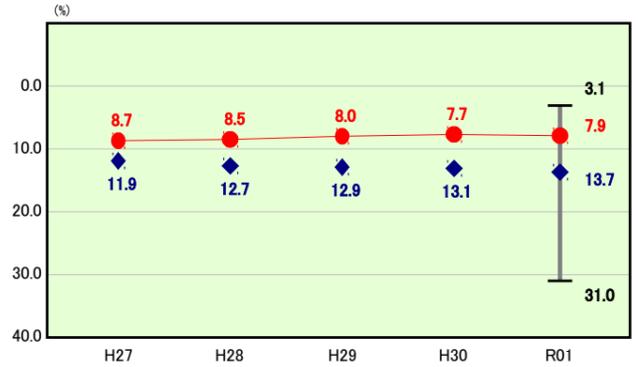
人件費



類似団体内順位 44/73 全国平均 25.6 茨城県平均 25.1

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.5ポイント低く、全国平均からは2.0ポイント低い数値となっている。平成30年度の退職者数と比べ令和元年度新規採用職員数は9人少ないが、再任用職員の増により人件費の金額としては増加した。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。

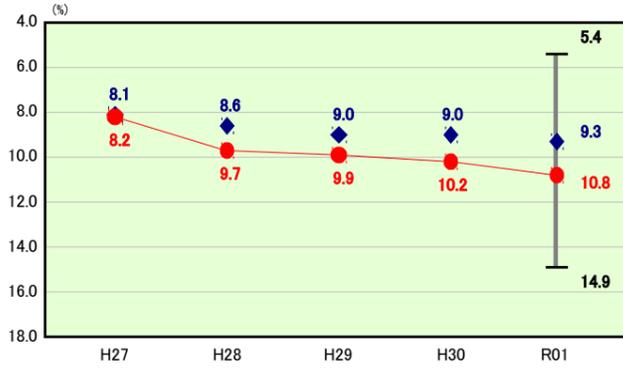
補助費等



類似団体内順位 12/73 全国平均 10.3 茨城県平均 10.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると5.8ポイント低く、茨城県平均と比較すると2.6ポイント低く、全国平均からは2.4ポイント低い数値となっている。補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図った結果が出ていると思われる。今後も、補助金・負担金の適正化に努めていく。

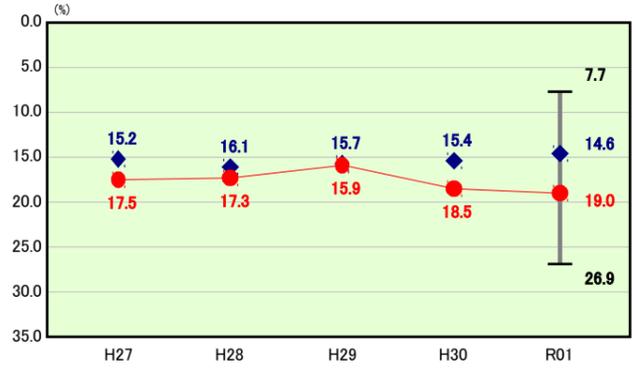
扶助費



類似団体内順位 58/73 全国平均 13.1 茨城県平均 11.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント高く、茨城県平均と比較すると0.3ポイント低く、全国平均からは2.3ポイント低い数値となっている。生活保護費や保育所費が上昇傾向にあるが、扶助費は法令等に基づくものがほとんどであり、容易に削減することが難しい経費であるため、審査や給付において、適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。

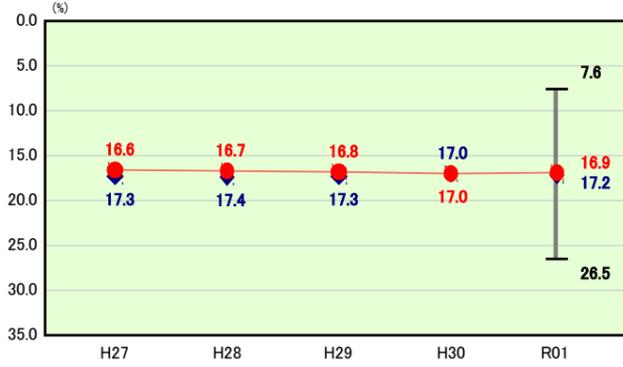
その他



類似団体内順位 60/73 全国平均 13.1 茨城県平均 14.7

その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると、4.4ポイント高く、茨城県平均と比較すると4.3ポイント高く、全国平均からは5.9ポイント高い数値となっている。毎年特別会計への繰出金に多くの費用が充てられており、今後も、各会計の健全化に努めるとともに、一般会計の負担軽減を図っていく。

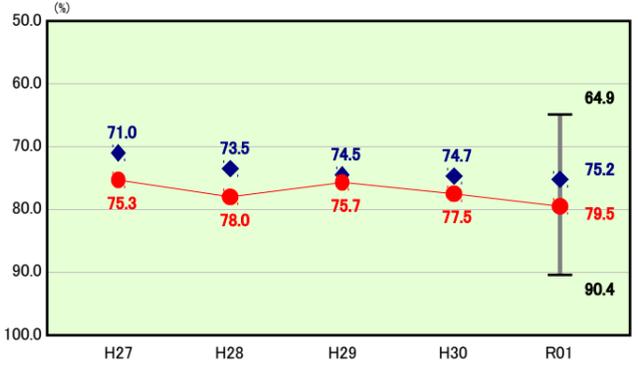
公債費



類似団体内順位 42/73 全国平均 16.5 茨城県平均 15.1

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.3ポイント低く、茨城県平均と比べると1.8ポイント高く、全国平均と比べると0.4ポイント高い数値となっている。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 53/73 全国平均 77.1 茨城県平均 77.5

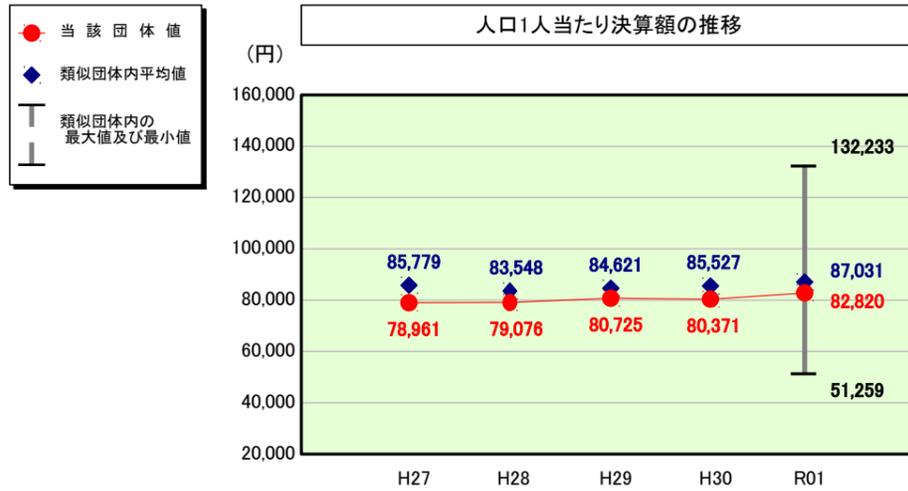
公債費以外の分析欄
 公債費以外においては、生活保護費や保育所費による扶助費の増、一般廃棄物処理施設に係る物件費の増により、類似団体平均と比較すると4.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.0ポイント高く、全国平均からは2.4ポイント高い数値となっている。今後も、適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

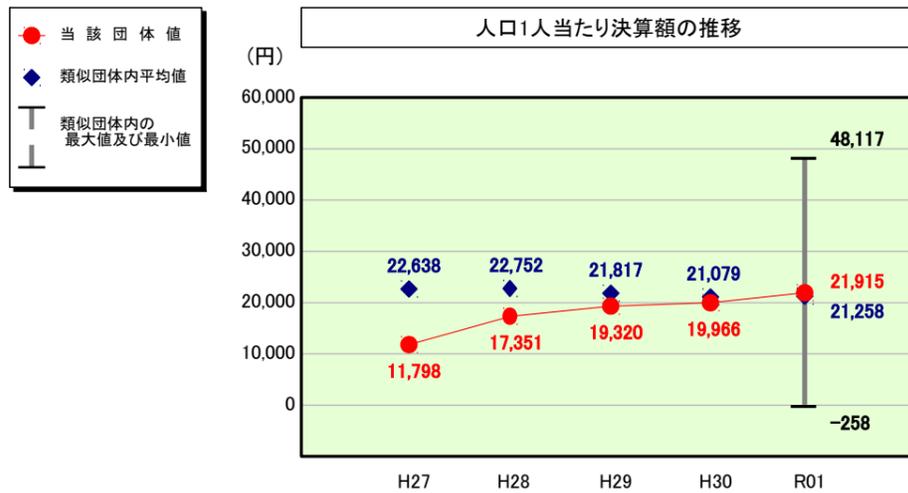
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,933,616	69,181	70,630	▲ 2.1
賃金 (物件費)	26,621	952	8,333	▲ 88.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	336,138	12,026	8,447	42.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	117,499	4,204	2,952	42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,304	1,263	1,842	▲ 31.4
▲退職金	▲ 134,350	▲ 4,807	▲ 6,186	▲ 22.3
合計	2,314,828	82,820	87,031	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.08	8.30	▲ 1.22
ラスパイレス指数	98.1	97.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

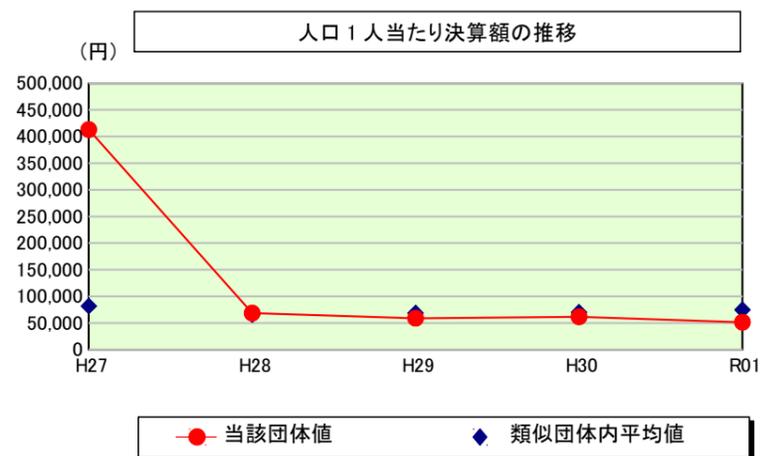


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,264,324	45,235	50,496	▲ 10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	638,506	22,845	19,688	16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,783	672	2,838	▲ 76.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 8,060	▲ 288	▲ 4,320	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,301,042	▲ 46,549	▲ 47,973	▲ 3.0
合計	612,511	21,915	21,258	3.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	12,073,885	413,037	140.0	81,768	▲ 23.3	163.3
うち単独分	721,124	24,669	▲ 4.3	37,917	▲ 16.7	12.4
H28	1,983,395	68,438	▲ 83.4	65,876	▲ 19.4	▲ 64.0
うち単独分	704,331	24,303	▲ 1.5	36,484	▲ 3.8	2.3
H29	1,685,037	58,833	▲ 14.0	68,468	3.9	▲ 17.9
うち単独分	920,479	32,139	32.2	34,140	▲ 6.4	38.6
H30	1,746,717	61,569	4.7	69,729	1.8	2.9
うち単独分	1,015,736	35,803	11.4	38,908	14.0	▲ 2.6
R01	1,434,903	51,338	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	854,026	30,555	▲ 14.7	41,563	6.8	▲ 21.5
過去5年間平均	3,784,787	130,643	6.1	72,084	▲ 6.0	12.1
うち単独分	843,139	29,494	4.6	37,802	▲ 1.2	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

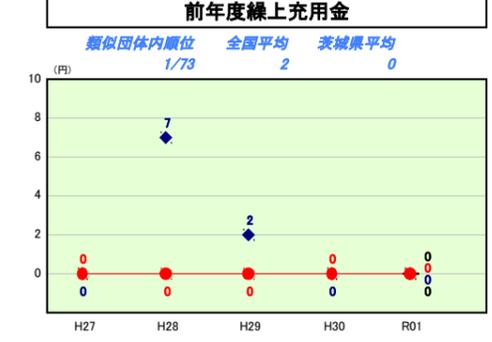
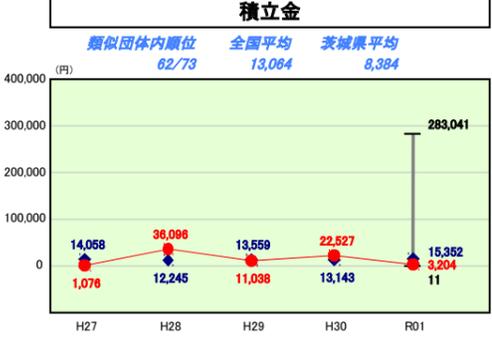
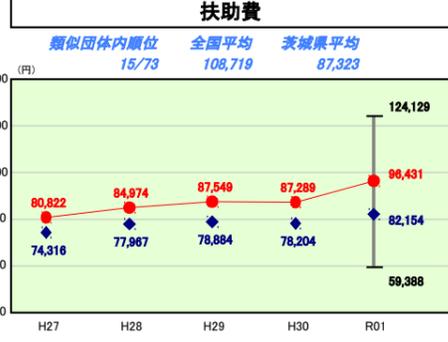
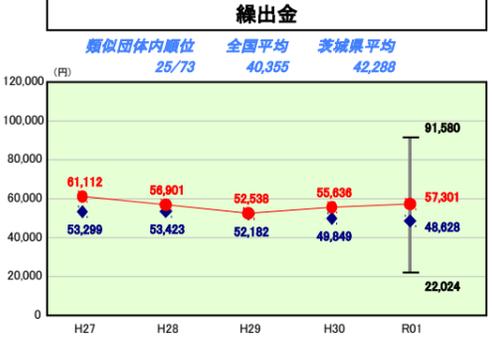
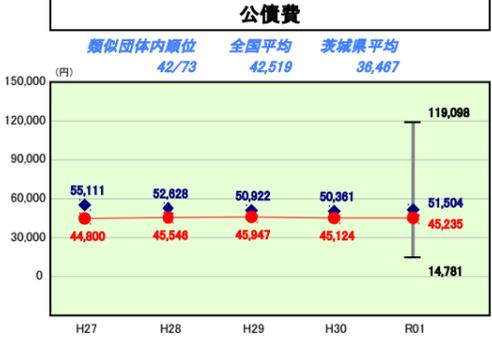
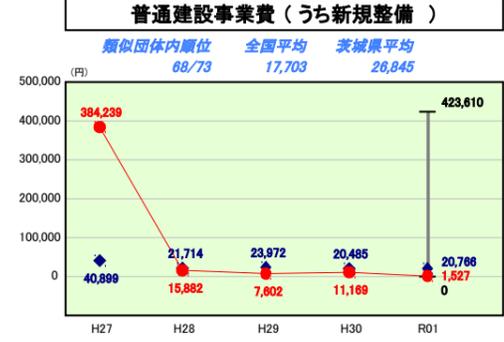
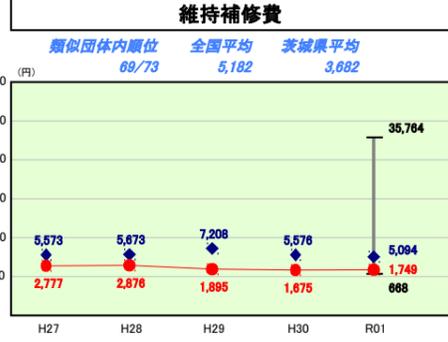
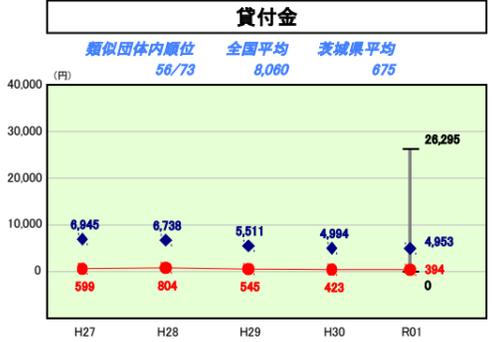
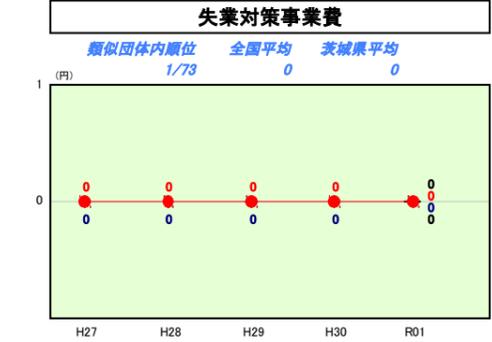
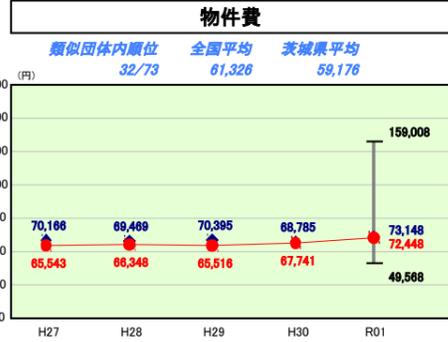
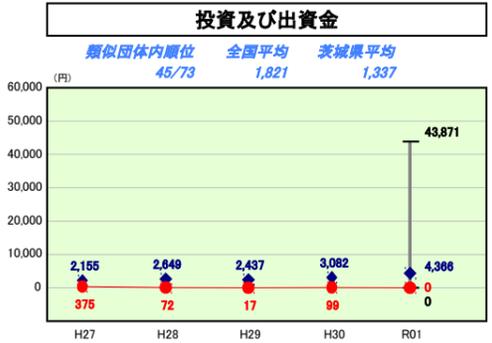
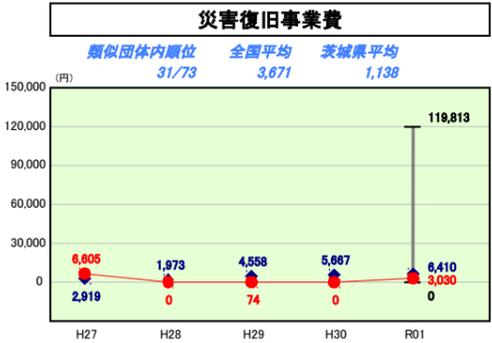
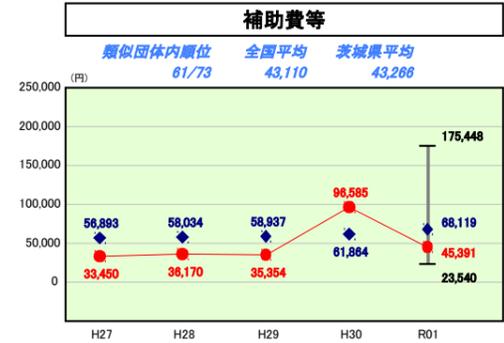
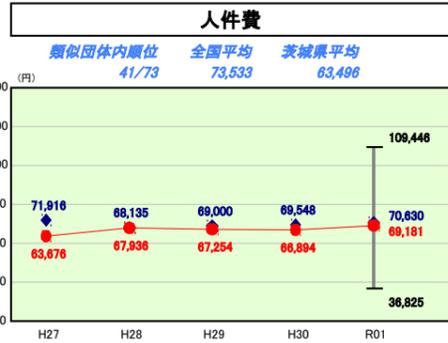
令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,589	人(R2.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%	
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	13,354,982	千円	将来負担比率	53.6	%	
歳出総額	12,457,378	千円				
実質収支	656,770	千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	7,386,314	千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2	
地方債現在高	11,710,916	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費は、住民1人当たり69,181円となっており、類似団体の平均とほぼ同水準であるが、引き続き、抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、51,194円減少しており、主な要因は東日本大震災復興交付金返還金に係る経費の減少によるものである。普通建設事業費については、更新整備に係る経費、新規整備に係る経費ともに減少している。今後も、公共施設の維持補修に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較し9,142円増加しており、主な要因は生活保護費と児童扶助費の増加によるものである。繰出金は1,665円増加し、主な要因は下水道特別会計への繰出金が増加したことである。義務的経費や公共施設の維持管理に係る費目は、類似団体平均と比較しても高い傾向にあり、今後も施策の厳選や優先順位の検討を行い、適正な歳出に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

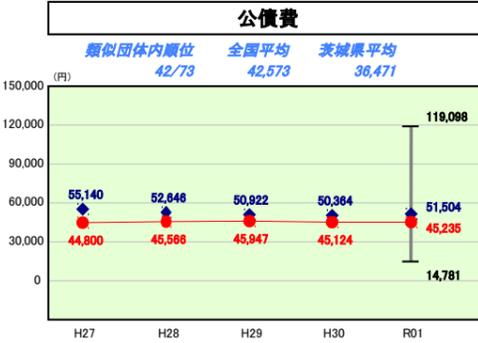
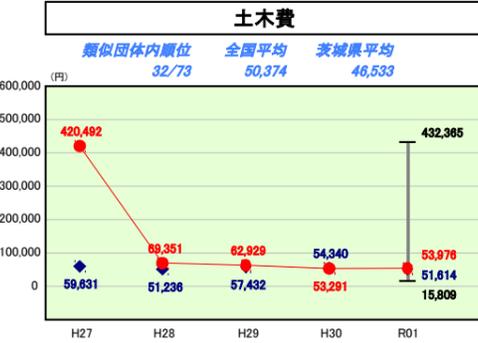
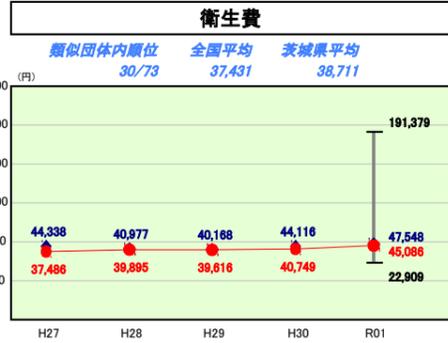
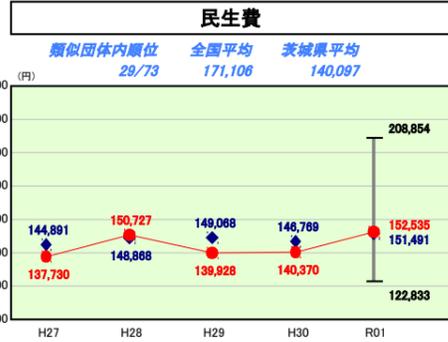
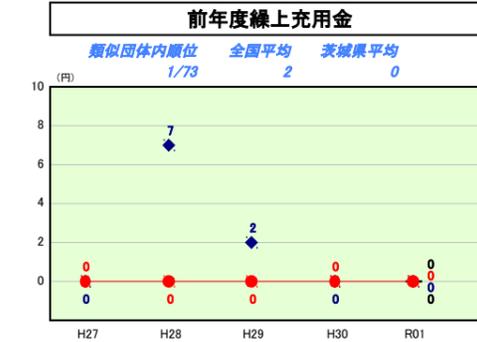
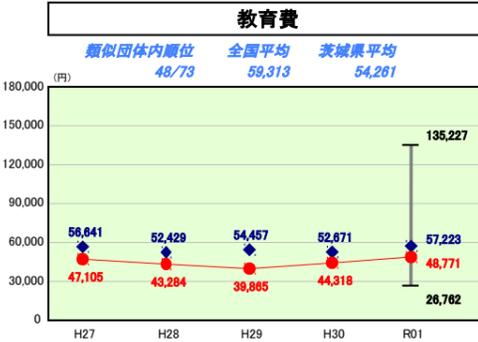
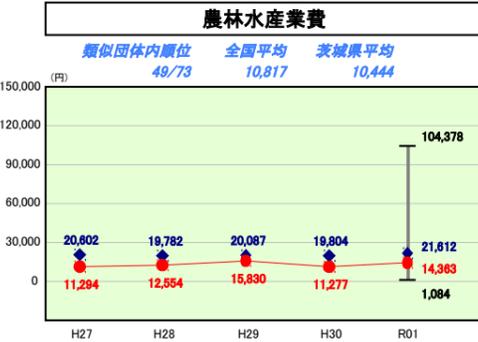
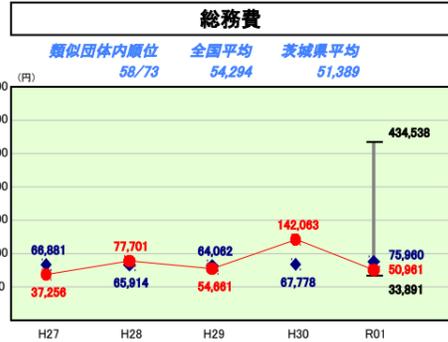
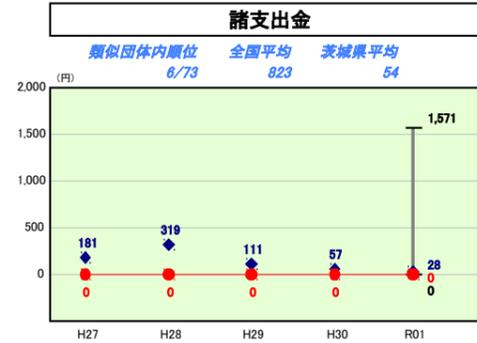
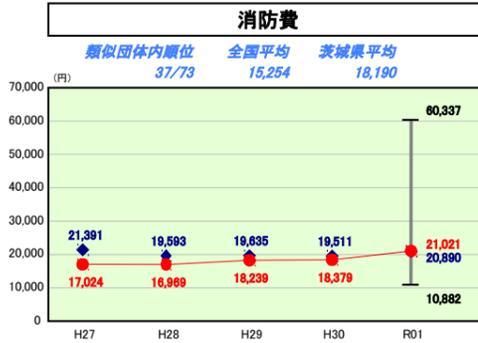
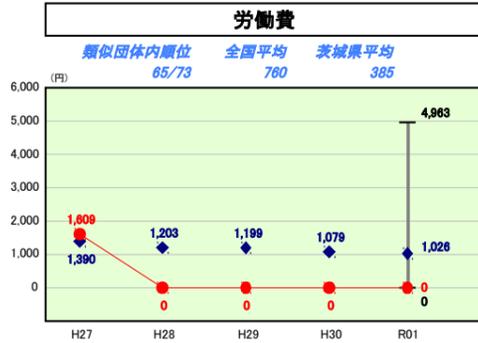
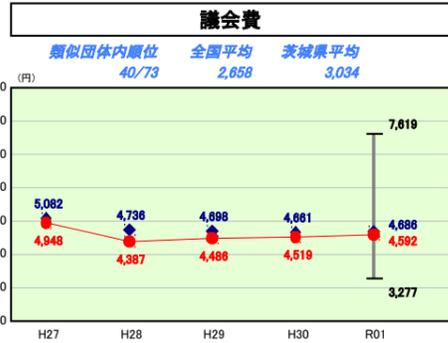
令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,589	人(R2.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	9.5	%
農入総額	13,354,982	千円	将来負担比率	53.6	%
農出総額	12,457,378	千円			
実質収支	656,770	千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2
標準財政規模	7,386,314	千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2
地方債現在高	11,710,916	千円			H29 I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



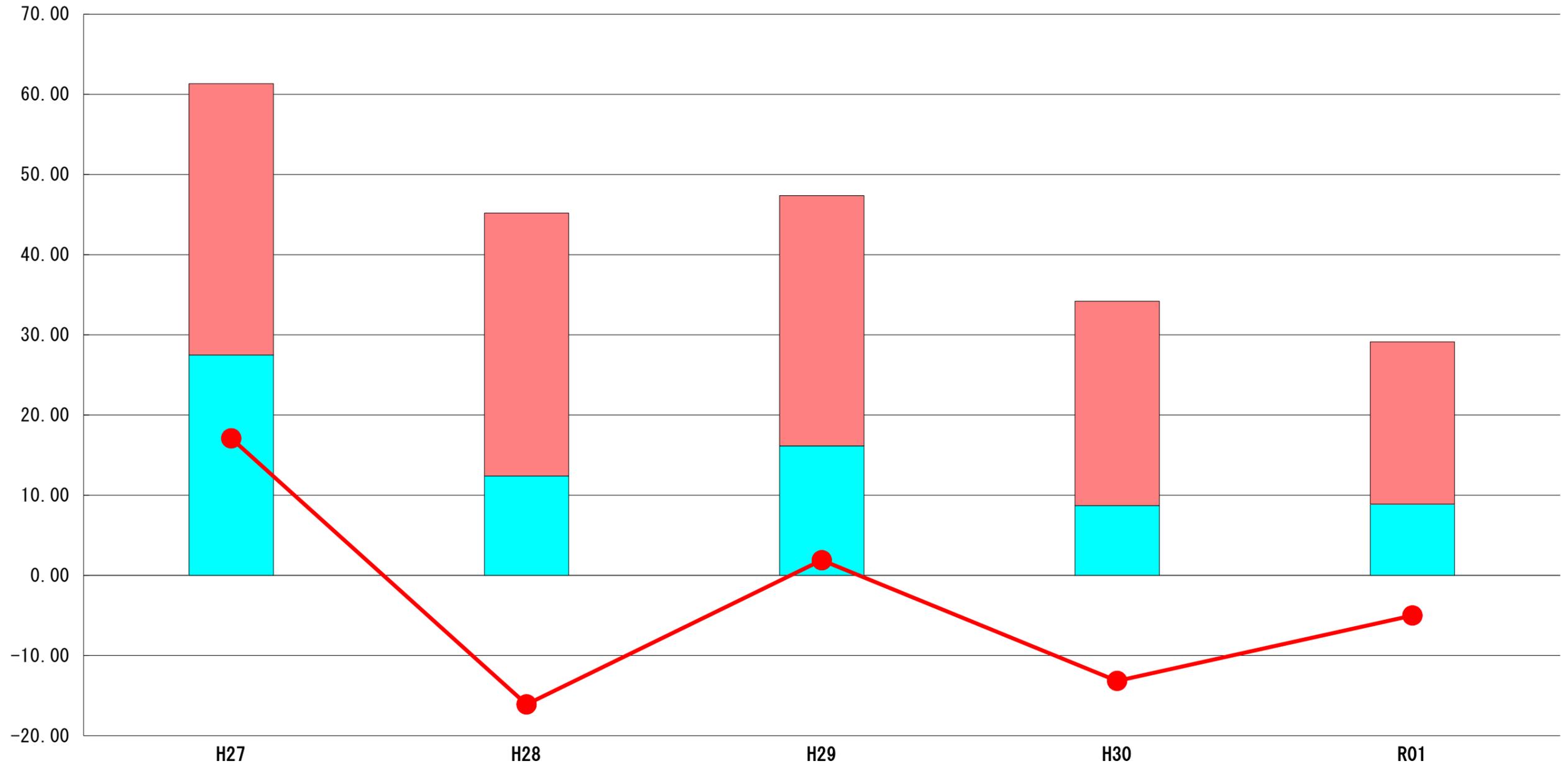
目的別歳出の分析
 前年度と比較すると、総務費は91,102円減少し、主な要因は東日本大震災復興交付金事業精算に伴う同交付金の返還金が皆減したことである。消防費は2,642円増加し、主な要因は消防施設の工事等によるものである。商工費は662円増加し、主な要因は、あやめまつり関連事業によるものである。土木費は685円増加し、主な要因は、バスターミナル駐車場整備事業に係る経費が増加したことである。教育費は4,453円増加し、主な要因は、国体推進事業に係る経費が増加したことである。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、各特別会計への繰出金等も大きな割合を占めており、一般会計だけでなく市全体として歳出管理に努めていく。

実質収支比率等に係る経年分析（市町村） 7（

令和元年度

茨城県潮来市

(%) 標準財政規模比



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		33.86	32.80	31.22	25.49	20.24
実質収支額		27.48	12.39	16.15	8.71	8.89
実質単年度収支		17.09	▲ 16.09	1.89	▲ 13.16	▲ 5.00

分析欄

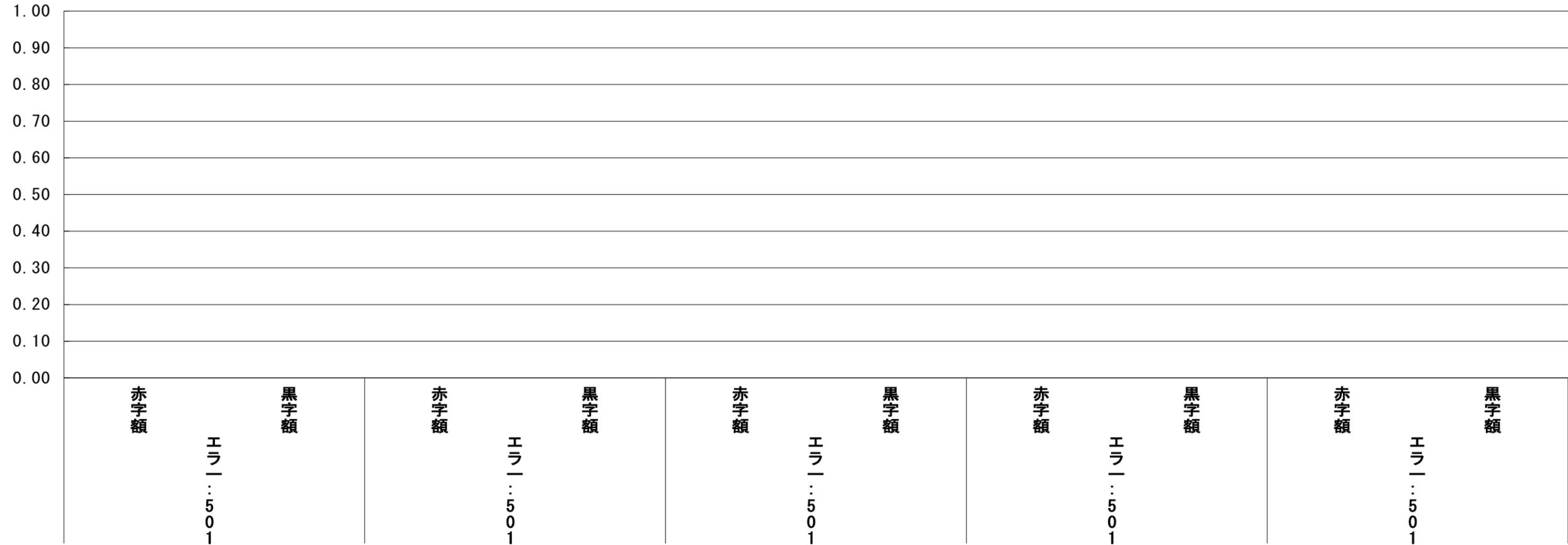
一般会計の実質収支においては、平成23年度から災害復旧復興予算により規模が増加し、標準財政規模に対する比率は高い状態で推移してきている。財政調整基金についても、平成20年度に枯渇状態となったが、公債費の抑制や人件費の削減等、財政健全化に努めたことで財政調整基金残高は増加した。実質単年度収支はマイナスに転じたが、これは財政調整基金の取崩しによるものです。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれることから、引き続き、財政運営の適正化に努めていく。

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村））8（

令和元年度

茨城県潮来市

(%) 標準財政規模比



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
潮来市水道事業会計	6.08	7.16	8.64	10.27	12.00
一般会計	27.48	12.39	16.14	8.70	8.89
潮来市工業用水道事業会計	1.41	1.23	1.27	1.30	1.35
潮来市介護保険特別会計	1.34	2.37	1.71	0.60	1.16
潮来市国民健康保険特別会計	1.26	5.08	3.43	0.36	0.71
潮来市農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.16
潮来市下水道事業特別会計	0.16	0.19	0.14	0.19	0.08
潮来市後期高齢者医療特別会計	0.04	0.03	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず、連結においても赤字額は生じていない。しかし、過去においては、国民健康保険特別会計について、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消したという経緯もある。また、一般会計においては、平成21年度からの主に公債費の抑制と、人件費の削減等による効果が表れているものと考えられるが、今後も引き続き、各会計において財政の健全化に努めていく必要がある。

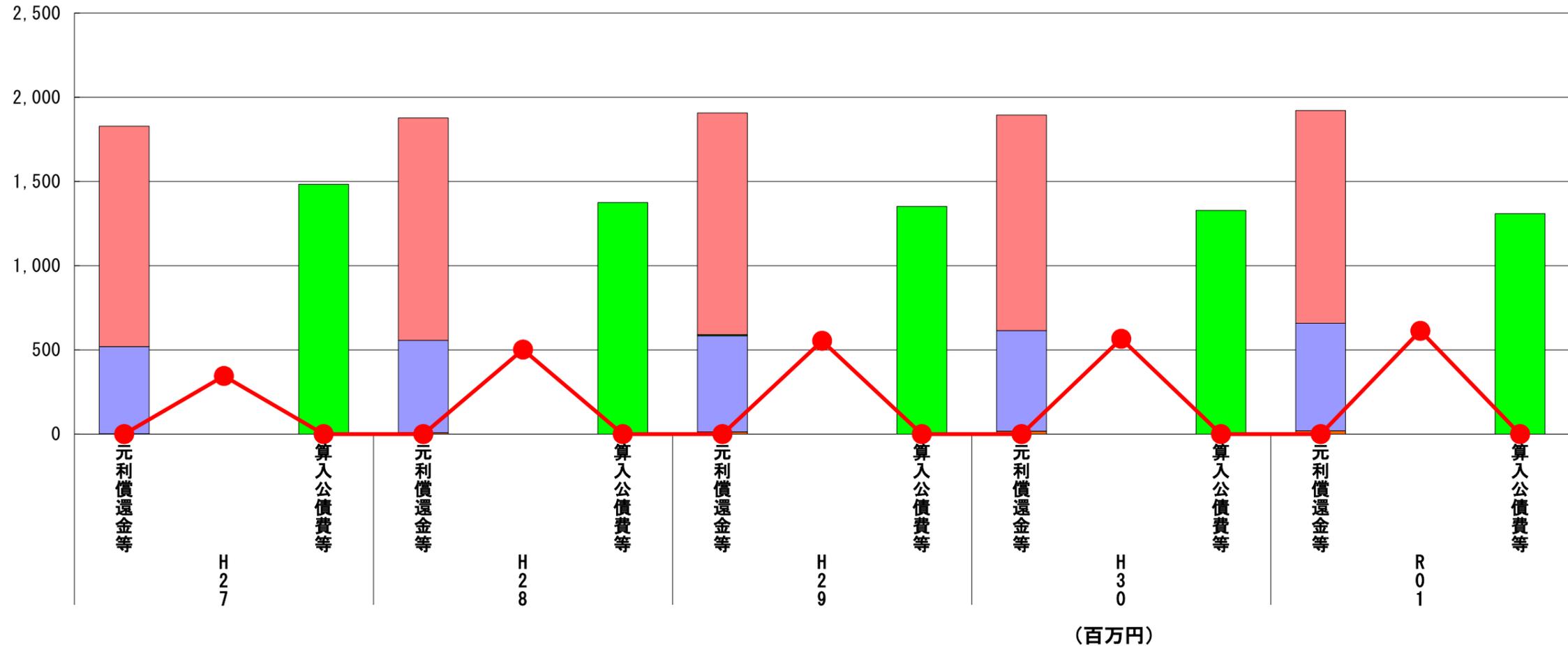
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

実質公債費比率（分子）の構造（市町村））9（

令和元年度

茨城県潮来市

）百万円（



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,310	1,320	1,316	1,280	1,264
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		517	549	571	598	639
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	8	13	17	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,484	1,375	1,353	1,329	1,309
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		345	502	554	566	613

分析欄

元利償還金については、近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制を行っている。一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあり、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、市全体として、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	200	-	-
減債基金積立相当額			-	-	7	-	-

分析欄

平成27年度に借入れているが、残高が償還に必要な額に足りているため、計画的な積立はおこなっていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

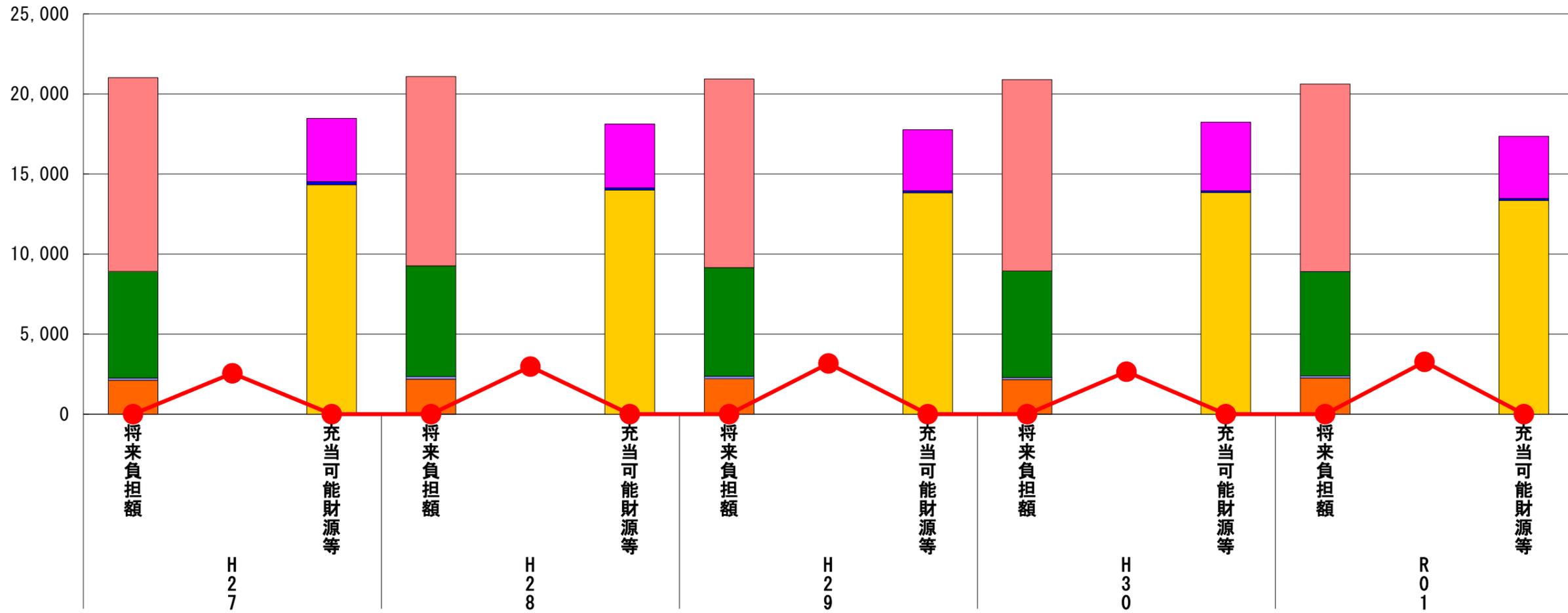
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

将来負担比率（分子）の構造（市町村））10（

）百万円（

令和元年度

茨城県潮来市



（百万円）

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,109	11,826	11,791	11,939	11,711
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,656	6,914	6,786	6,664	6,517
	組合等負担等見込額		149	161	152	137	133
	退職手当負担見込額		2,108	2,180	2,212	2,147	2,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5	-	3	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,948	3,977	3,824	4,292	3,882
	充当可能特定歳入		200	151	124	116	122
	基準財政需要額算入見込額		14,323	13,987	13,826	13,833	13,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,551	2,970	3,167	2,649	3,264

分析欄

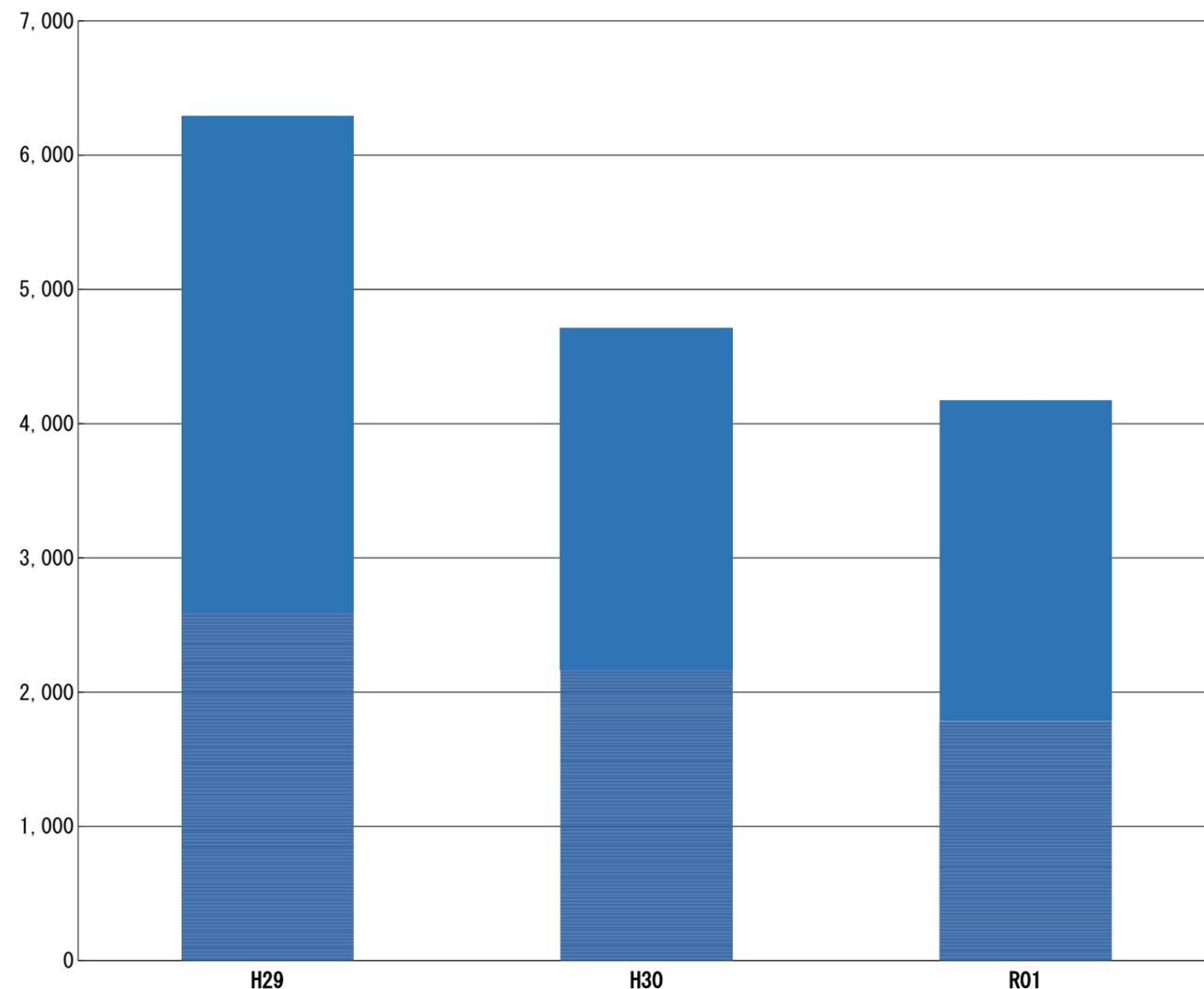
充当可能特定歳入については、平成28年度に都市計画税を廃止したことで、都市計画税収入を見込まなくなったことにより、平成27年度の算定から減少しているが、令和元年度は都市計画税収（滞納繰越分）の追加により増加している。

今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれることから、施策の厳選や事務事業の見直し等により、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

）百万円（



区分	年度			
	H29	H30	R01	
財政調整基金	2,301	1,879	1,495	
減債基金	289	289	289	
その他特定目的基金	3,703	2,545	2,387	
地域振興基金	764	736	600	
庁舎建設基金	411	411	411	
復興交付金基金	1,692	398	383	
ふるさと創生基金	280	246	228	
一般廃棄物処理施設整備基金	95	205	215	
基金残高合計	6,293	4,713	4,170	

令和元年度

茨城県潮来市

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援基金へのおよ60百万円の積立てや、一般廃棄物処理施設整備基金へのおよ10百万円の積立て等を行った一方、財政調整基金をおよ385百万円取崩したことをはじめ、各種基金の取崩を行い、全体としてはおよそ543百万円の減となった。

(今後の方針)
復興交付金事業の精算に伴う復興交付金基金の減少等、基金の全体規模は縮小していく予定である。毎年度の財源不足を補うために財政調整基金も減少していくことが予想され、各種目的基金の用途を検討し、活用していくことが必要と思われる。

財政調整基金

(増減理由)
取崩しにより、およそ385百万円減少した。

(今後の方針)
財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積み立てる。取り崩しについては、財政調整基金に極端に依存することのない予算を編成する

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
令和2年度に「大好きいばらき県民債」の一括償還（元金200百万円）を予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
復興交付金基金：東日本大震災からの復興事業の財源に充てられる。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備の財源に充てられる。

(増減理由)
復興交付金基金：復興交付金事業の精算により減少した。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備のための積立てにより増加した。

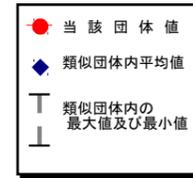
(今後の方針)
復興交付金基金：復興交付金事業について、R1年度に終了し、基金残高をR2年度に国へ返還する予定である。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備に充てていく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

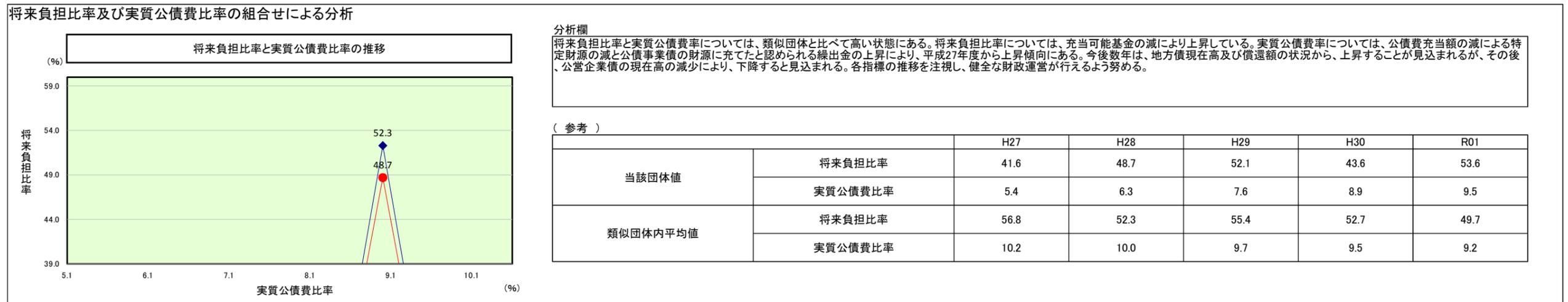
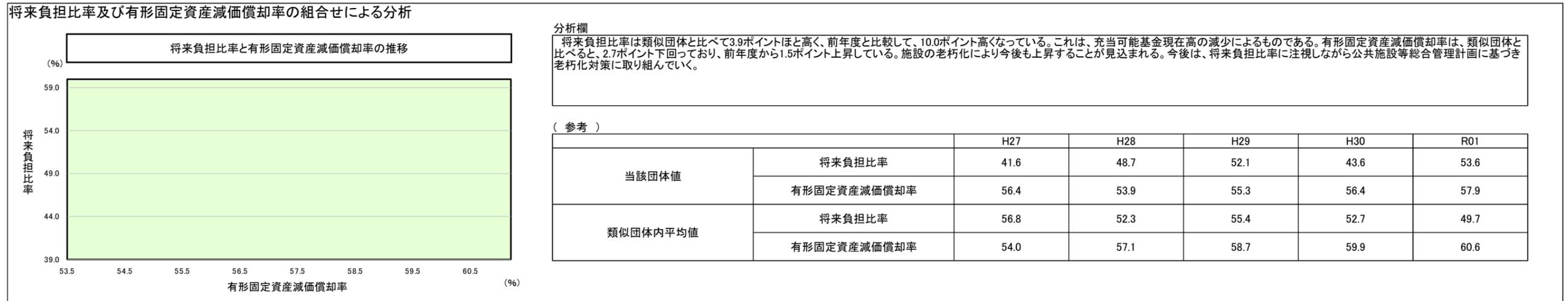
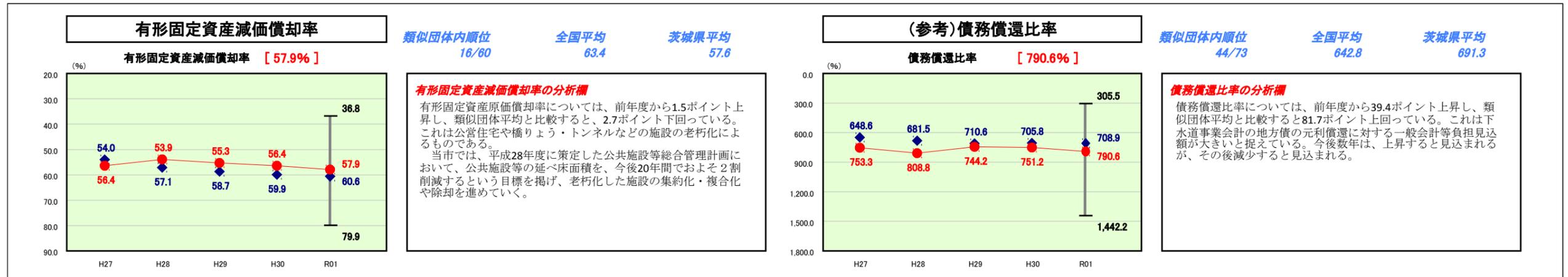
令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,589	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	13,354,982	千円	将来負担比率	53.6	%
歳出総額	12,457,378	千円			
実質収支	656,770	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	7,386,314	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	11,710,916	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人 (R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,589	人 (R2.1.1現在)	9.5	%
面積	71.40	km ²	53.6	%
総人口	13,354,982	千円		
歳出総額	12,457,378	千円		
実収支	656,770	千円		
標準財政規模	7,386,314	千円		
地方債現在高	11,710,916	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	9.5	%		
実収公債費比率		%		
将来負担比率	53.6	%		
市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2			
(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】 有形固定資産減価償却率



【道路】 一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】 有形固定資産減価償却率



【学校施設】 一人当たり面積



【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



【公営住宅】 一人当たり面積



【児童館】 有形固定資産減価償却率



【児童館】 一人当たり面積



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】 有形固定資産減価償却率



【公民館】 一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育所、公営住宅、橋りょう・トンネルである。一方、特に低くなっている施設は、学校施設である。認定子ども園・幼稚園・保育所については、3施設のうち2施設が築30年以上経過し、老朽化が進行している。平成27年3月に策定された「子ども・子育て支援事業計画」に沿って地域ごとのニーズを把握しながら、適切に保育サービスを提供できるように努める。公営住宅については、当市は12施設を保有しており、そのうち9施設が築30年以上経過し、老朽化が進行している。今後は、「長期修繕計画」の策定を行い、公共施設等総合管理計画との整合性をとりながら、老朽化の程度や利用状況等を考慮したうえで除却を行う等、計画的な維持管理と効率的な施設更新を推進していく。学校施設については、小・中学校あわせて10校保有しており、10校中5校は築30年以上経過した施設であるが、その他5校中3校は、平成11年・19年・23年にそれぞれ建て替えを行っており、類似団体と比較し低い値だった要因と考えられる。また、道路については、一人当たりの道路延長が類似団体の中では比較的長い。当市は、類似団体の中でも人口が少ないが、人口密度が高く、区画整理等もおこなっていることから、道路整備距離が伸びたと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

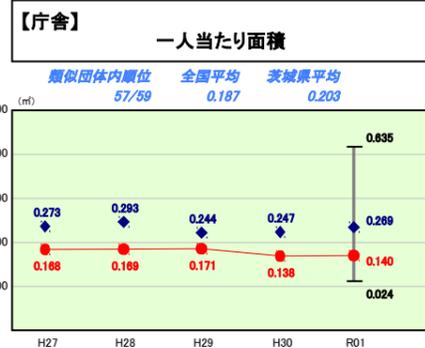
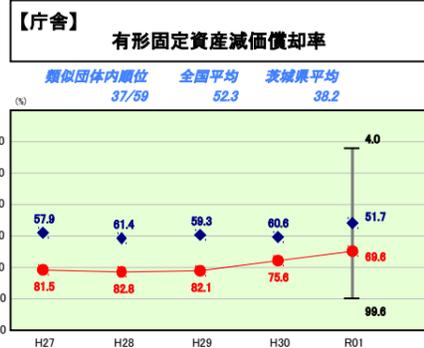
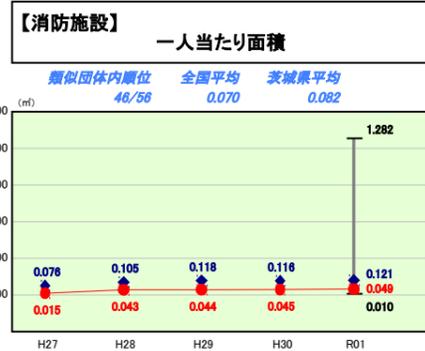
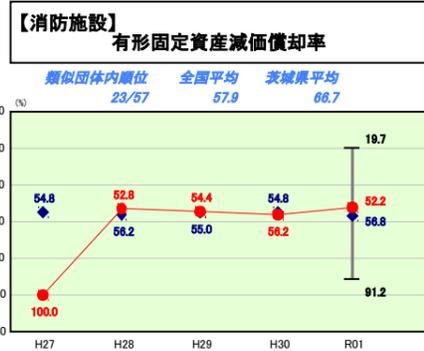
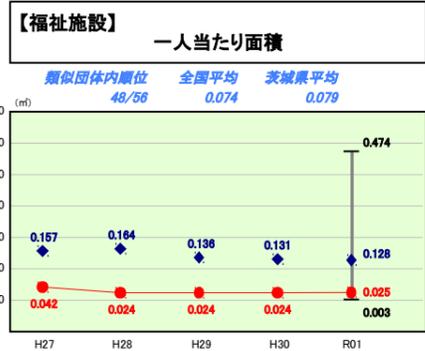
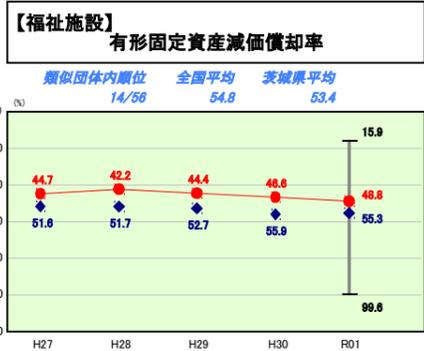
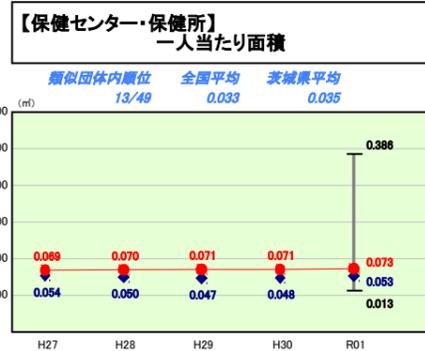
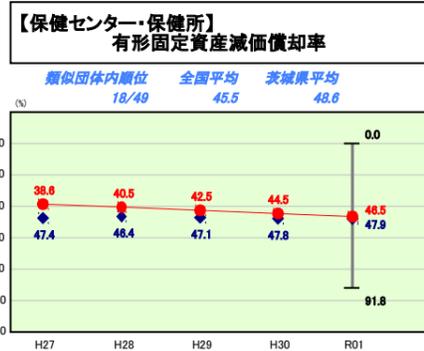
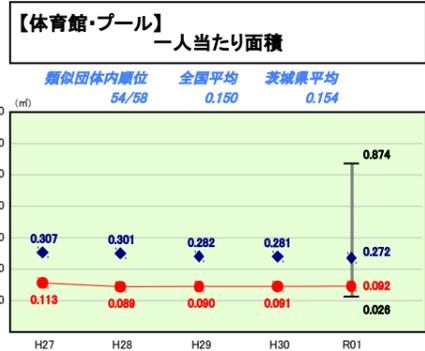
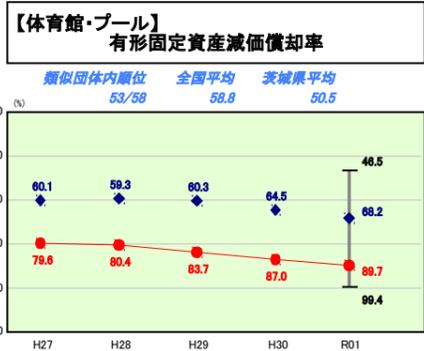
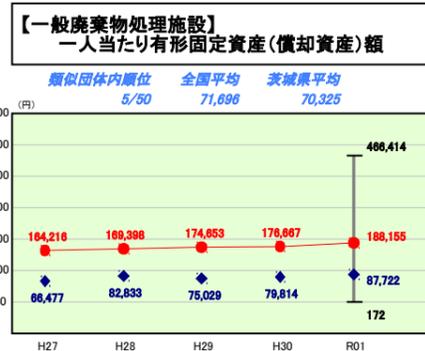
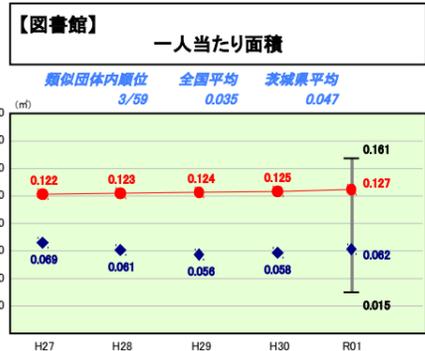
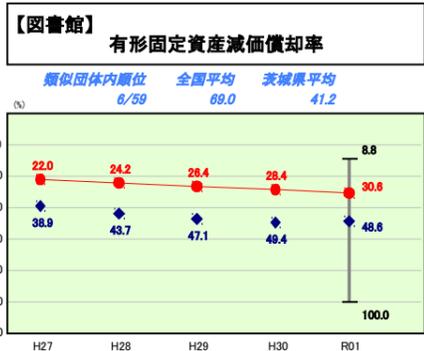
令和元年度

茨城県潮来市

人口	27,950	人 (R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,589	人 (R2.1.1現在)	-	%
面積	71.40	km ²	9.5	%
農産物総額	13,354,982	千円	53.6	%
農産物出荷総額	12,457,378	千円		
実質収支	656,770	千円		
標準財政規模	7,386,314	千円		
地方債現在高	11,710,916	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.5	%		
将来負担比率	53.6	%		
市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2			
(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。一方で、特に低くなっている施設は、図書館である。体育館・プールについては、運動施設の利用者数は増加傾向にあるが、築20年以上経過している施設もあり、老朽化が進行している。市民の健康増進に資するためにも、適切な維持管理に努め、ニーズや利用状況を考慮しながら、統合や除却も併せて検討していく。一般廃棄物処理施設については、クリーンセンターは築25年以上経過し、老朽化が進行している。一人当たり有形固定資産額を見ても、類似団体の中でも高い数値となっており、老朽化の影響も含まれ、施設の維持管理に多額の費用を要しながら市内のごみ処理を維持している状況である。日常の運転管理と適切な定期点検を行い、管理に努める。図書館については、市内に1施設設置している。建物は、旧小学校の建物を増築し図書館として活用している。そのため一人当たりの図書館面積を類似団体と比較した場合、類似団体の中でも大きい数値となっていると考えられる。建設は、平成17年に行われ、現在は有形固定資産減価償却率も低い水準にあるが、屋根部分の錆や損傷等、老朽化がみられることから、適切な維持管理が求められる。庁舎の一人当たりの面積については、平成30年度に出張所の解体が行われ減少し、元年度の0.002ポイントの上昇に関しては人口の減少によるものと考えられる。